

## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名	株式会社アンサーホールディングス	上場取引所	東
コード番号	2994	URL	https://answerholdings.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三谷 俊介
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役総務部長	(氏名)	前田 啓美
定時株主総会開催予定日	2022年9月29日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2022年9月29日		
決算補足説明資料作成の有無	： 無		
決算説明会開催の有無	： 無		

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,465	8.0	△6	—	△34	—	△55	—
2021年6月期	1,356	—	59	—	36	—	73	—

（注）包括利益 2022年6月期 △56百万円（—%） 2021年6月期 87百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△79.35	—	△19.5	△0.7	△0.5
2021年6月期	104.80	—	26.9	0.8	4.4

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 —百万円 2021年6月期 —百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,973	254	5.1	363.22
2021年6月期	4,549	315	6.9	451.33

（参考）自己資本 2022年6月期 254百万円 2021年6月期 315百万円

（注）当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△31	△310	449	1,017
2021年6月期	175	△188	55	909

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	—	—	—	—	—
2022年6月期	—	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,548	5.6	42	—	11	—	10	—	14.37

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	700,000株	2021年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	ー株	2021年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	700,000株	2021年6月期	700,000株

(注) 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活や経済活動が様々な制約を受ける状況が続きました。ワクチン接種の進展や各種政策等の効果により、経済活動の正常化が期待されるものの、変異株の発生やウクライナ情勢等に関する世界的な経済活動の停滞感が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、コロナ禍におけるステイホーム（巣ごもり）需要やテレワークの普及といったWithコロナ時代に向けた新たな営業スタイルの構築が増すと共に、住宅取得支援施策や住宅ローンの低金利水準の継続も相まって、実需の不動産取引を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、上半期におきまして、特に9月から11月といった多忙期における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、売上高及び利益面が軟調に推移いたしました。一方、下半期におきましては、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の普及によって、当社グループの事業活動は回復傾向にあり、また、固定費の削減及び業務の効率化等を図り事業活動を進めてまいりました。しかしながら、上半期の業績の遅れを取り戻すことが出来ず、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、利益面は損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,465,689千円（前年同期比8.0%増）、営業損失は6,780千円（前年同期は59,702千円の営業利益）、経常損失は34,277千円（前年同期は36,511千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は55,547千円（前年同期は73,361千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <売買再販事業>

売買再販事業におきましては、不動産売買仲介業、自社不動産売買業ともに、上半期における緊急事態宣言等による外出自粛の影響を受け、来店者数が軟調に推移いたしました。下半期にかけては、不動産買取キャンペーン等の各種施策を推進することによって、来店者数及び営業活動は回復基調にて推移いたしました。また、引き続き、販売用不動産の積極的な取得を進めたことにより、将来の売上高の獲得に向けた販売物件の確保に努めてまいりました。

これらの結果、売買再販事業の売上高は506,527千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は131,944千円（前年同期比18.0%増）となりました。

#### <賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、まず、不動産賃貸仲介業につきまして、売買再販事業同様に来店者数が下半期にかけて回復基調で推移いたしました。また、期首より稼働した広告の反響対応から契約成立までを一貫してオンラインで行える部署のスムーズな遂行を進めることにより、営業活動の活性化を推進してまいりました。次に、不動産賃貸管理業につきましては、環境整備や入居率を高めることにより、顧客満足度の向上を図り、新たな管理戸数の獲得に努めてまいりました。最後に、自社不動産賃貸業につきましては、2月に竣工した「アクション北九州Ⅱ」が下半期を通して稼働したことによって、既存の物件を含めて収益性の高い賃貸運用に努めてまいりました。

これらの結果、賃貸管理事業の売上高は631,539千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は130,586千円（前年同期比26.8%減）となりました。

#### <リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、新しい生活様式に対応できる住宅ニーズの変化に応える営業活動が功を奏し、堅調な受注推移となりました。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した情報発信に加え、リフォーム相談会等の営業活動に努めてまいりました。

これらの結果、リフォーム事業の売上高は316,071千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は50,675千円（前年同期比4.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて183,869千円増加し、1,322,661千円となりました。

これは主として、現金及び預金が51,937千円、売掛金が8,926千円、販売用不動産が96,580千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて239,262千円増加し、3,650,418千円となりました。

これは主として、建物及び構築物が283,851千円、土地が94,424千円増加した一方、建設仮勘定が123,340千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて423,132千円増加し、4,973,079千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37,045千円増加し、919,670千円となりました。

これは主として、買掛金が10,425千円、1年内償還予定の社債が20,000千円、預り金が28,317千円増加した一方、未払消費税等が38,977千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて447,766千円増加し、3,799,156千円となりました。

これは主として、長期借入金が388,439千円、社債が60,000千円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて484,811千円増加し、4,718,827千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて61,679千円減少し、254,252千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失55,547千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて107,553千円増加し、1,017,014千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31,907千円となりました。これは主に、減価償却費の計上103,117千円に加え、仕入債務の減少額10,425千円等により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失の計上42,284千円に加え、販売用不動産の増加額96,580千円、未払消費税等の減少額38,977千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は310,316千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入56,616千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出365,680千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は449,777千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入530,000千円、社債の発行による収入97,179千円等により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出145,315千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束や経済活動の回復が期待されるものの、行動制限が完全には解除されておらず、未だに見通しは困難な状況ではありますが、ワクチン接種率の増加による感染予防策を講じることにより、徐々に企業活動は活発になっていくものと考えられます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、いわゆる「コロナ慣れ」によって顧客の不動産売買意欲がコロナ前の水準へ回復し、また、流通する物件の減少等による売買価格の上昇及び品薄感も徐々に落ち着きを取り戻すと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、事業エリアである福岡県北九州市、福岡市における活動エリアの拡充を図るとともに、更なる事業エリアの拡大を図りつつ、業務の効率化等を進め企業体質の強化に取り組み、グループ全社一丸となり事業展開を進めてまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2023年6月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高1,548百万円、営業利益42百万円、経常利益11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,076	1,017,014
売掛金	23,828	32,754
販売用不動産	117,474	214,055
未成工事支出金	1,239	3,681
原材料及び貯蔵品	534	1,278
その他	30,791	54,093
貸倒引当金	△153	△216
流動資産合計	1,138,791	1,322,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,962,708	2,246,559
土地	1,149,283	1,243,707
建設仮勘定	123,340	—
リース資産(純額)	8,005	4,054
その他	26,740	26,175
有形固定資産合計	3,270,078	3,520,497
無形固定資産		
リース資産	2,035	1,295
のれん	8,889	—
その他	15,707	14,438
無形固定資産合計	26,631	15,733
投資その他の資産		
投資有価証券	47,454	46,305
繰延税金資産	8,324	2,099
その他	58,699	65,828
貸倒引当金	△32	△45
投資その他の資産合計	114,445	114,187
固定資産合計	3,411,155	3,650,418
資産合計	4,549,947	4,973,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,159	50,585
短期借入金	354,700	347,500
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	145,273	141,519
リース債務	4,886	4,272
預り金	146,038	174,356
未払消費税等	46,010	7,033
未払法人税等	1,134	1,402
賞与引当金	1,325	4,075
その他	123,097	148,925
流動負債合計	882,625	919,670
固定負債		
社債	160,000	220,000
長期借入金	3,177,499	3,565,938
リース債務	5,881	1,608
その他	8,009	11,609
固定負債合計	3,351,390	3,799,156
負債合計	4,234,015	4,718,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	205,220	144,276
株主資本合計	305,220	244,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,711	9,975
その他の包括利益累計額合計	10,711	9,975
純資産合計	315,931	254,252
負債純資産合計	4,549,947	4,973,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,356,856	1,465,689
売上原価	596,140	657,238
売上総利益	760,716	808,451
販売費及び一般管理費	701,013	815,231
営業利益又は営業損失(△)	59,702	△6,780
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	3,235	0
助成金収入	9,956	5,064
補助金収入	—	3,300
受取保険金	—	1,677
消費税等差額	3,264	98
その他	2,411	2,684
営業外収益合計	18,890	12,836
営業外費用		
支払利息	35,439	37,190
その他	6,641	3,143
営業外費用合計	42,081	40,333
経常利益又は経常損失(△)	36,511	△34,277
特別利益		
保険解約返戻金	30,093	—
特別利益合計	30,093	—
特別損失		
固定資産除却損	3,046	228
出資金評価損	2,999	—
減損損失	—	7,778
特別損失合計	6,046	8,006
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	60,558	△42,284
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,465
法人税等調整額	△13,896	11,797
法人税等合計	△12,803	13,262
当期純利益又は当期純損失(△)	73,361	△55,547
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	73,361	△55,547

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	73,361	△55,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,804	△736
その他の包括利益合計	13,804	△736
包括利益	87,166	△56,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,166	△56,283

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	131,858	231,858	△3,093	△3,093	228,765
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	—	73,361	73,361	—	—	73,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	13,804	13,804	13,804
当期変動額合計	—	73,361	73,361	13,804	13,804	87,166
当期末残高	100,000	205,220	305,220	10,711	10,711	315,931

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	205,220	305,220	10,711	10,711	315,931
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△5,396	△5,396	—	—	△5,396
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	199,824	299,824	10,711	10,711	310,535
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	—	△55,547	△55,547	—	—	△55,547
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	△736	△736	△736
当期変動額合計	—	△55,547	△55,547	△736	△736	△56,283
当期末残高	100,000	144,276	244,276	9,975	9,975	254,252

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	60,558	△42,284
減価償却費	101,839	103,117
のれん償却費	—	1,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	2,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	75
受取利息及び受取配当金	△3,258	△11
支払利息	35,439	37,190
助成金収入	△9,956	△5,064
補助金収入	—	△3,300
受取保険金	—	△1,677
保険解約返戻金	△30,093	—
固定資産除却損	3,046	228
出資金評価損	2,999	—
減損損失	—	7,778
売上債権の増減額(△は増加)	△6,236	△8,926
販売用不動産の増減額(△は増加)	△81,287	△96,580
仕入債務の増減額(△は減少)	1,450	10,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,992	△38,977
その他	46,979	29,672
小計	167,550	△4,472
利息及び配当金の受取額	3,258	11
利息の支払額	△38,067	△37,000
助成金の受取額	9,956	5,064
補助金の受取額	—	3,300
保険金の受取額	—	1,677
保険解約返戻金の受取額	30,093	—
法人税等の還付額による収入	3,874	706
法人税等の支払額	△773	△1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,891	△31,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,200	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	56,616
有形固定資産の取得による支出	△131,016	△365,680
貸付けによる支出	△16,000	△240
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,870	—
その他	△1,587	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,933	△310,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	129,700	△7,200
長期借入れによる収入	78,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△224,520	△145,315
社債の発行による収入	97,340	97,179
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△4,649	△4,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,870	449,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,828	107,553
現金及び現金同等物の期首残高	866,632	909,461
現金及び現金同等物の期末残高	909,461	1,017,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等是不透明であり、その収束時期等を正確に予想することは困難な状況にありますが、2022年6月末現在において、会計上の見積りに影響を与えるほどの事象が発生していないことから、当社グループの収益力を大きく変化させるほどの影響はないと想定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、その想定に変化が生じた場合には、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視してまいります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「売買再販事業」、「賃貸管理事業」及び「リフォーム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「売買再販事業」は、不動産売買仲介業及び販売用不動産購入後、付加価値を高め売却する自社不動産売買業を行っております。また、「賃貸管理事業」は、不動産賃貸仲介業、不動産オーナーの賃貸管理業務を代行する不動産賃貸管理業、自社不動産賃貸業を行っております。さらに、「リフォーム事業」は住宅のリフォーム及びリノベーションを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	427,989	619,821	294,069	1,341,880	14,976	—	1,356,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	427,989	619,821	294,069	1,341,880	14,976	—	1,356,856
セグメント利益	111,832	178,476	48,343	338,652	11,761	△290,711	59,702
セグメント資産	122,091	2,872,924	8,679	3,003,694	30,158	1,516,094	4,549,947
その他の項目							
減価償却費	576	86,174	544	87,296	3,214	11,328	101,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	133,971	609	134,581	211	1,325	136,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△290,711千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,516,094千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額11,328千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	506,527	631,539	316,071	1,454,138	11,551	—	1,465,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	506,527	631,539	316,071	1,454,138	11,551	—	1,465,689
セグメント利益又は 損失(△)	131,944	130,586	50,675	313,207	8,757	△328,746	△6,780
セグメント資産	235,443	3,062,856	15,467	3,313,766	27,824	1,631,489	4,973,079
その他の項目							
減価償却費	883	88,978	307	90,168	2,762	10,186	103,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,126	364,185	—	367,311	—	747	368,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△328,746千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,631,489千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等でであります。
- ③ 減価償却費の調整額10,186千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額747千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売買取販事業	賃貸管理事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	7,778	—	—	—	7,778

(注)「賃貸管理事業」において、のれんの減損損失7,778千円を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	売買取販事業	賃貸管理事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	8,889	—	—	—	8,889

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売買取販事業	賃貸管理事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,111	—	—	—	1,111
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	451円33銭	363円22銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	104円80銭	△79円35銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	73,361	△55,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	73,361	△55,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。